

「長期エネルギー需給見通し」(中間とりまとめ原案:6/16需給部会)の概要

<前回(2001年)見通し>
目標ケース
('01 ~ '10)
+ 1 2 基 (52基 64基)
1,910万KL相当(3%)
I P P 含み

<中間とりまとめ原案>
レファレンス・対策推進ケース
('01 ~ '10)
+ 4 基 (52基 56基)
レファレンス : 899万KL
対策推進 : 1,538万KL
I P P 除き

(IPP込みの場合は、電源構成で+1%比率向上)

1. 一次エネルギー総供給

	前回(2001)見通し		中間とりまとめ原案				2030年 見通し
	2010年度 目標ケース		2010年度 レファレンス ケース		2010年度 現行対策 推進ケース		
	百万KL	構成比	百万KL	構成比	百万KL	構成比	
一次エネルギー 総供給 (原油換算)	602		602		585		
石油 (うちLPG)	271	45% (3)	277	46% (3)	266	45% (3)	42% (4)
石炭	114	19	111	18	105	18	17
天然ガス	85	14	91	15	86	15	18
原子力 (期末基数)	93 (62基)	15	85 (56基)	14	85	14	15
水力	20	3	21	3	21	4	}
地熱	1	0	1	0	1	0	
新エネルギー等	18	3	16	3	22	4	
エネルギー起源の CO2排出量 (対90年比伸び率)	286 (+0%)	百万t-C	318 (+11%)	百万t-C	302 (+5%)	百万t-C	8

2. 電源別の発電構成

	2010年度 目標ケース		2010年度				2030年 見通し
	電力量	構成比	レファレンス ケース		現行対策 推進ケース		
	億KWH	%	億KWH	%	億KWH	%	
火力	4,681	47	5,286	52	4,683	49	51
石油等*	533	5	658	6	656	7	5
石炭	1,599	16	1,937	19	1,659	17	16
LNG	2,549	26	2,691	26	2,368	25	30
原子力	4,186	42	3,753	37	3,753	39	38
水力	952	10	1,062	10	1,062	11	9
地熱	37	0	32	0	32	0	}
新エネルギー	115	1	67	1	115	1	
合計	9,971	100	10,199	100	9,645	100	100

上記のほか、今回の需給部会では、次のとおり石油に関する記述の充実が図られた。
 石油代替政策のあり方 (= 代エネ法の改定) および政策支援すべき新エネルギーの
 概念の見直し (= 新エネ法の改定) の必要性を明記
 石油が連産品であることを踏まえて、石油残渣IGCCの有効性を明記
 石油の埋蔵量について再評価 (増加の可能性について言及)